

共立印刷株式会社
第25期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

An Annual Report

KYORITSU

証券コード：7838

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ご高承のとおり、お陰様で当社は、本年2月16日にジャスダック市場への上場を果たすことが出来ました。上場に際しましては、多くの株主様のご支援を賜り、改めまして厚く御礼申し上げます。

さて、第25期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）が無事終了いたしましたので、上場後初となります事業報告書をお届けいたします。

営業の概況等につきましては、別掲のとおりでございますが、当事業年度におきましては、株式公開という好機を捉えましてさらなる収益、品質改善のため、従来より行っておりました全社収益・稼働向上プロジェクト等の各プロジェクトの活動を通じ、事業運営の最適化を徹底する一方、主力工場であります埼玉本庄工場の設備が完成いたしました結果、過去最高の利益を確保する事が出来ました。

当社グループは、印刷を核にしながら制作・プリプレス・製本までの一貫した総合印刷事業を行っており、生産設備を効率的に集中させておりますことも特長の一つとなっております。生産設計の考えにつきましては、永年、機械メーカーにご協力を戴き、顧客の要望に役立つ他社にはない機能をもった機械の導入に努め、工場運営につきましては、環境に配慮しつつローコストを実現した様々な工夫を行ってまいりました。今後もこうした生産体制を基に、短納期で優れた品質の製品のご提供に心掛け、社内各改善プロジェクトの活動を徹底させ収益向上に努め、業績に連動した安定配当の継続に努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 野田 勝 憲

●当期の営業概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、バブル崩壊後の景気回復が踊り場を迎えているといわれる中で、企業体質の改善も進み、積極的な設備投資に転じる企業も相次ぎ、原油価格の高騰など不安定要素はあるものの、景気後退のリスクは薄れてまいりました。しかしながら、低金利等も影響してか個人消費の回復までにはいたりませんでした。

印刷業界におきましては、情報出版の分野、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。このような経営環境の中で、当社グループでは、①A判系列の印刷・製本の生産体制の拡充 ②CTP化促進・デジタルネットワーク充実 ③収益向上プロジェクト ④品質保証プロジェクト ⑤工場稼働プロジェクト ⑥工場原価削減プロジェクト等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上、生産効率の改善に積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては3.9%減少いたしました。利益につきましては昨年より倍増いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高301億7百万円（前期比3.9%減）、営業利益24億1百万円（前期比75.5%増）、経常利益19億7千万円（前期比117.5%増）、当期純利益は10億9千7百万円（前期比143.5%増）と大幅な増益となり、過去最高利益を更新いたしました。

財政状態につきましては、社債、短期借入金、長期借入金の合計額は16億9千万円減少し134億2千3百万円となり、負債総額は264億5千万円（前期比18億9百万円減）となりました。また、自己資本額は49億7千6百万円（前期比15億7千7百万円増）、自己資本比率は15.8%（前期10.7%）と改善いたしました。

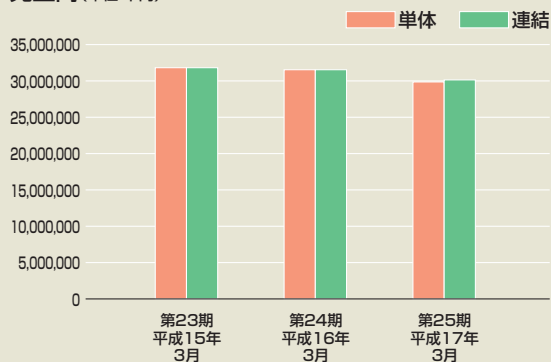
なお、当社は平成17年2月16日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際の公募増資に伴い、資本金10億4千1百50万円、資本剰余金10億4千60万円となりました。

●次期の見通し

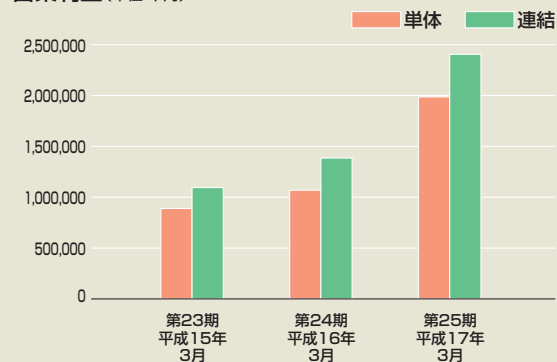
次期においても引き続き、①収益向上プロジェクト ②品質保証プロジェクト ③工場稼働プロジェクト ④工場原価削減プロジェクト等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上、生産効率の改善に積極的に取り組んでまいります。また、工場設備の充実のため、約10億円の設備投資を計画しておりますが、期末に完成予定でありますので、収益に与える影響は軽微であります。

その結果、連結売上高315億円、経常利益24億6千万円、当期純利益13億1千万円を見込んでおります。

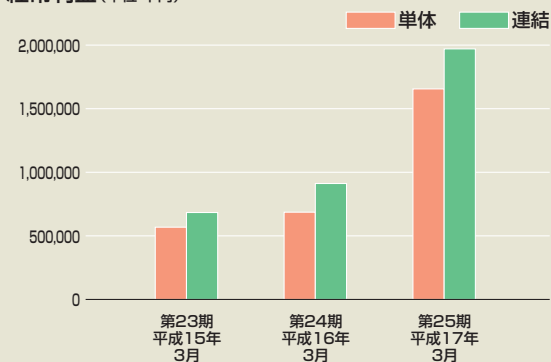
売上高 (単位:千円)



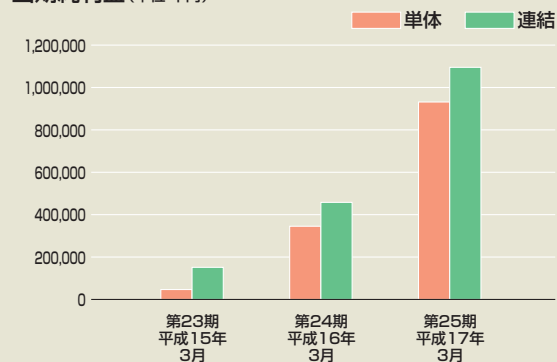
営業利益 (単位:千円)



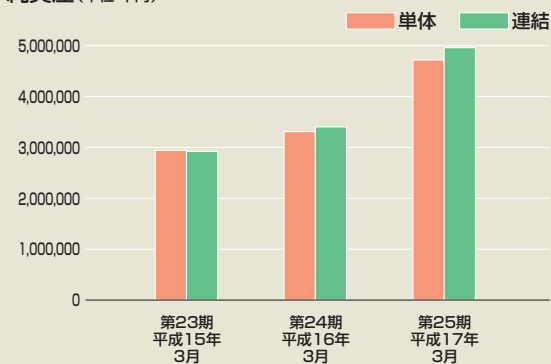
経常利益 (単位:千円)



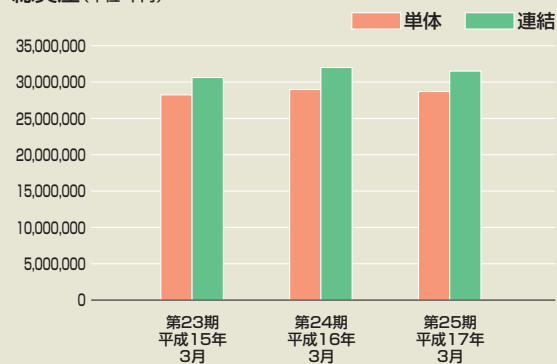
当期純利益 (単位:千円)

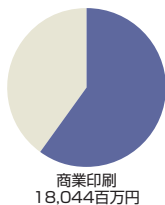


純資産 (単位:千円)



総資産 (単位:千円)



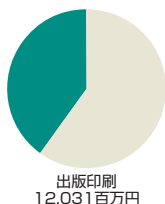


商業印刷
18,044百万円

●商業印刷

商業印刷の分野につきましては、当社グループの印刷機械設備に適した受注活動を展開し、新規受注額として15億8千1百万円を獲得いたしました。しかしながら、流通小売業を中心としたチラシの売上高の減少、主要な通販カタログ受注の用紙を顧客からの支給紙へ変更したことに伴う売上高の減少等により売上高は180億4千4百万円（前期比4.4%減）となりました。

来期につきましては、さらに当社グループの印刷機械設備の特長を訴求し、収益改善をしつつ、新規取引先及び既存取引先の受注拡大に努めてまいります。

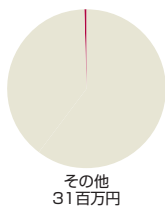


出版印刷
12,031百万円

●出版印刷

出版印刷の分野につきましては、情報出版誌、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。そのような状況の中、フリーペーパー関連の売上高は当社グループの印刷機械設備の特長が評価され、5億円増加いたしました。しかしながら、従来の出版物に関する売上高の受注価格の下落傾向が止まらず、出版印刷分野の売上高総額は120億3千1百万円（前期比2.3%減）となりました。

来期につきましては、さらにA4サイズへの対応力を強め、受注拡大に努めてまいります。



その他
31百万円

●その他

その他の売上高は3千1百万円（前期比77.2%減）となりました。この減少は業務管理契約が終了したための減少です。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第25期(当期) 平成17年3月31日現在	第24期(前期) 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,451,780	14,786,884
現金及び預金	6,343,018	6,715,257
受取手形及び売掛金	8,119,542	7,036,131
有価証券	5,000	5,000
たな卸資産	567,658	656,359
繰延税金資産	221,661	146,928
その他	208,656	242,048
貸倒引当金	△13,757	△14,841
固定資産	15,975,217	16,871,641
有形固定資産	14,067,339	14,916,462
建物及び構築物	4,909,161	5,039,536
機械装置及び運搬具	4,463,596	5,137,081
工具器具備品	141,353	226,949
土地	4,512,895	4,512,895
建設仮勘定	40,333	—
無形固定資産	213,226	233,415
投資その他の資産	1,694,652	1,721,763
投資有価証券	557,774	410,939
長期貸付金	3,058	3,697
繰延税金資産	149,309	197,645
保険積立金	652,497	652,472
その他	363,051	492,369
貸倒引当金	△31,038	△35,360
資産合計	31,426,997	31,658,526

科 目	第25期(当期) 平成17年3月31日現在	第24期(前期) 平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	14,660,674	15,539,453
支払手形及び買掛金	8,104,730	7,998,826
短期借入金	250,000	2,408,800
一年以内返済予定長期借入金	3,145,636	2,687,662
一年以内償還予定社債	460,000	460,000
未払法人税等	824,503	115,555
賞与引当金	216,406	236,280
その他	1,659,397	1,632,328
固定負債	11,789,676	12,720,359
社債	1,290,000	1,750,000
長期借入金	8,278,272	7,808,240
退職給付引当金	467,923	471,153
長期未払金	1,070,410	1,730,330
その他	683,070	960,636
負債合計	26,450,350	28,259,813
(資本の部)		
資本金	1,041,500	828,500
資本剰余金	1,040,600	746,000
利益剰余金	2,810,971	1,754,027
その他有価証券評価差額金	83,576	70,185
資本合計	4,976,647	3,398,712
負債及び資本合計	31,426,997	31,658,526

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第25期(当期)	第24期(前期)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売上高	30,107,411	31,323,358
売上原価	24,404,345	26,292,996
売上総利益	5,703,066	5,030,361
販売費及び一般管理費	3,301,449	3,661,973
営業利益	2,401,616	1,368,387
営業外収益	42,839	68,062
受取利息	728	1,101
受取配当金	5,680	5,189
その他	36,430	61,771
営業外費用	474,440	530,818
支払利息	414,283	361,038
その他	60,155	169,779
経常利益	1,970,016	905,632
特別利益	263,393	47,504
固定資産売却益	1,901	11,077
投資有価証券売却益	178,182	20,794
貸倒引当金戻入益	1,155	15,632
前期損益修正益	7,497	—
補填金収入	74,656	—
特別損失	233,628	186,643
固定資産売却損	17,310	9,817
固定資産除却損	171,533	13,294
投資有価証券売却損	5,030	30,947
投資有価証券評価損	18,380	25,762
貸倒引当金繰入額	1,750	8,100
リース解約損	19,323	—
その他	300	98,721
税金等調整前当期純利益	1,999,780	766,493
法人税、住民税及び事業税	937,571	281,865
法人税等調整額	△35,584	33,808
当期純利益	1,097,794	450,819

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第25期(当期)	第24期(前期)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	746,000	746,000
資本剰余金増加高	294,600	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	1,040,600	746,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,754,027	1,344,057
利益剰余金増加高	1,097,794	450,819
当期純利益	1,097,794	450,819
利益剰余金減少高	40,850	40,850
配当金	40,850	40,850
利益剰余金期末残高	2,810,971	1,754,027

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第25期(当期)	第24期(前期)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,342	△241,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,075	△265,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023,505	2,076,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	△314,238	1,569,793
現金及び現金同等物の期首残高	6,023,757	4,453,964
現金及び現金同等物の期末残高	5,709,518	6,023,757

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第25期(当期)	第24期(前期)
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,606,096	12,738,048
固定資産	15,049,865	15,927,679
有形固定資産	12,294,713	13,090,384
無形固定資産	169,761	220,721
投資その他の資産	2,585,390	2,616,573
資産合計	28,655,962	28,665,728
(負債の部)		
流動負債	13,307,654	13,926,502
固定負債	10,624,203	11,428,166
負債合計	23,931,858	25,354,668
(資本の部)		
資本金	1,041,500	828,500
資本剰余金	1,040,600	746,000
利益剰余金	2,558,427	1,666,373
その他有価証券評価差額金	83,576	70,185
資本合計	4,724,104	3,311,059
負債及び資本合計	28,655,962	28,665,728

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第25期(当期)	第24期(前期)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売上高	29,890,725	31,292,170
売上原価	24,828,908	26,681,969
販売費及び一般管理費	3,079,468	3,558,808
営業利益	1,982,349	1,051,392
営業外収益	89,081	117,610
営業外費用	416,885	487,689
経常利益	1,654,545	681,313
特別利益	255,122	36,427
特別損失	207,018	141,858
税引前当期純利益	1,702,649	575,882
法人税、住民税及び事業税	778,786	212,247
法人税等調整額	△9,041	24,860
当期純利益	932,904	338,774
前期繰越利益	1,404,273	1,106,349
当期末処分利益	2,337,177	1,445,123

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	2,337,177,811
利益配当金	173,400,000
(1株につき 10円 うち 普通配当 5円 株式上場記念配当 5円)	
役員賞与金	20,000,000
次期繰越利益	2,143,777,811

地球環境への取り組み

地球環境への取り組みは、当業界に限ったことではなく、個人も企業も環境への配慮を怠っては生活や存続を許されない状況になっております。相次いで施行された環境関連の法規は、従来の公害関連の法規とは異なり、各企業の環境問題対応の考えや責任体制の構築、計画立案と確実な履行という環境に対するマネジメントの考え方を問われる内容になってきました。言い換えれば企業の社会的責任と理念が厳しく問われる内容に変わってきたということでもあります。昨今、よく耳にする生産工程における「ゼロエミッション化」などは、今後、ごく当たり前になってくることが予想されます。

当業界は、経済やエネルギー等と密接な関係を持つ紙を使用することが特徴であり、さらに他の製造業と同様に工場においてエネルギーを必要とし、廃棄物も生み出されることから環境対策も各企業の重要な経営課題の1つとなっております。

こうした状況をふまえ当社工場におきましては、①洗浄布の再利用や在庫インキ・余剰インキの精製再利用等の「リサイクル&リユース対策」②印刷機への冷却水供給方式変更による「廃液低減対策」③低温乾燥高濃度インキ使用による乾燥機ガス消費量節約や自家発電装置による電力消費量節約等の「省エネルギー対策」の環境施策を実施しております。さらに、印刷インキとして環境・人体にやさしいソイ（大豆）インキの使用や、金属ステッチを使わずリサイクルに際して分別不要のグルアー（糊付け）製本の生産対応、また、印刷用紙断裁後の廃紙を回収、圧縮・結束し再生紙原料として再生紙工場へ搬送するなど、印刷工程全体に亘って徹底した環境対策を行っております。

このように環境対策を徹底することによりまして、当社の主力印刷工場である埼玉本庄工場は、平成16年3月にISO14001認証（環境マネジメントシステム）を取得しました。また、子会社の（株）インフォビジョンにつきましても平成16年11月にISO14001を取得いたしました。当社グループといたしましては、今後も、環境に対する配慮の徹底を通じて社会的責任を果たしてまいります。



設備の状況

■ 埼玉本庄工場

■ 埼玉児玉第一工場

■ 埼玉児玉第二工場

■ 共立製本株式会社

B判系列輪転機一覧／全11台

機種	判仕様	色数	特化機能(付加価値)
631号機	B/T半裁	6C/6C	●シーター ●バラレル折
356号機	B/T全判	4C/4C	●シーター
359号機	B/T全判	4C/4C	
352号機	B/T半裁	4C/4C	●パーフォレーター(ミシン目) ●シーター
353号機	B/T半裁	4C/4C	●グルアー&トリマー ●デュプレックス ※デュプレックスは353号機+354号機の連結
354号機	B/T半裁	4C/4C	●デュプレックス ※デュプレックスは353号機+354号機の連結
355号機	B/T半裁	4C/4C	●クリアカット ●シーター
357号機	B/T半裁	4C/4C	●バラレル折
358号機	B/T半裁	4C/4C	
3510号機	B/T半裁	4C/4C	●グルアー&トリマー ●デュプレックス ※デュプレックスは3510号機+3511号機の連結
3511号機	B/T半裁	4C/4C	●デュプレックス ※デュプレックスは3510号機+3511号機の連結

A判系列輪転機一覧／全14台

機種	判仕様	色数	特化機能(付加価値)
651号機	A/T全判	6C/6C	
652号機	A/T全判	4C/4C	
641号機	A/Y全判	6C/6C	●デルタ折 ●バラレル折
404号機	A/Y全判	5C/5C	●シーター
401号機	A/Y全判	4C/4C	
402号機	A/Y全判	4C/4C	
403号機	A/Y全判	4C/4C	●シーター
405号機	A/Y全判	4C/4C	
406号機	A/Y全判	4C/4C	
407号機	A/Y全判	4C/4C	●デルタ折●バラレル折●グルアー&トリマー ●デュプレックス ※デュプレックスは407号機+408号機の連結
408号機	A/Y全判	4C/4C	●デルタ折●バラレル折 ●デュプレックス ※デュプレックスは407号機+408号機の連結
409号機	A/Y全判	4C/4C	●シーター ●パーフォレーター(ミシン目)
4010号機	A/Y全判	4C/4C	●デルタ折●バラレル折 ●デュプレックス ※デュプレックスは4010号機+4011号機の連結
4011号機	A/Y全判	4C/4C	●デルタ折●バラレル折 ●デュプレックス ※デュプレックスは4010号機+4011号機の連結

インライン設備

設備内容	設備状況
デュプレックス	B判輪転機で4台(2Set)、A判輪転機で4台(2Set)が連結可能
グルアー&トリマー	デュプレックス対応機に設備
シーター	BT半裁機で3台、BT全判機で1台、AY全判機で3台が設備
クリアカット	B判輪転機(BT半裁機)1台に設備
デルタ折	A判輪転機(AY全判機)5台に設備
バラレル折	BT半裁機で2台、AY全判機で5台が設備
パーフォレーター	B判輪転機(BT半裁機)1台に設備、A判輪転機(AY全判機)1台に設置

CTP及び関連設備

設備内容	機種名	台数	機能
CTPプレートセッター	Platerite 8600	2	高精度サーマルCTP 出力能力:10,000版/月 (平均出力実績)
CTPプレートセッター	Platerite 8000	1	

無線綴り設備／全3台

設備内容	駒数	台数	特長
全自動無線綴り機	30駒	1	2台連結(タンデム)によって最大72駒 合わせ丁合が可能
全自動無線綴り機	42駒	1	
全自動無線綴り機	24駒	1	

中綴り設備／全11台

設備内容	鞍数	台数	特長
全自動中綴り機(尾搭)	4鞍	3	
全自動中綴り機(尾搭)	5鞍	2	
全自動中綴り機(尾搭)	6鞍	1	
全自動中綴り機(尾搭)	9鞍	1	
全自動中綴り機(ハンスミュラー)	6鞍	1	2台を連結して15鞍の1台として 使用可能
全自動中綴り機(ハンスミュラー)	9鞍	1	
全自動中綴り機(ハンスミュラー)	6鞍	1	
全自動中綴り機(ハンスミュラー)	7鞍	1	

● 会社概要

本社所在地 〒174-8860
 東京都板橋区清水町36番1号
 TEL.03-5248-7800 (大代表)
 FAX.03-5248-5570
 http://www.kyoritsu-printing.co.jp/
 e-mail:kyoritsu@kyoritsu-printing.co.jp

設立年月日 1980年8月1日

資本金 10億4150万円

従業員数 421名 (平成17年3月末日)

工場

- 埼玉本庄工場
 〒367-0038
 埼玉県本庄市いまい台1丁目32
 TEL.0495-27-0351
 FAX.0495-27-0352
- 埼玉児玉第一工場
 〒369-0307
 埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1424-1
 TEL.0495-33-7761 (代表)
 FAX.0495-35-1004
- 埼玉児玉第二工場
 〒369-0307
 埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1471-1

営業所

- 札幌営業所
- 名古屋営業所
- 大阪営業所

関連会社 共立製本株式会社
 株式会社インフォビジョン
 株式会社ケーアンドエムプロセス

● 役員構成 (平成17年6月29日)

	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	野田 勝憲	
専務取締役	倉持 孝	営業統括・業務推進統括
専務取締役	長島 順三	工場統括 (埼玉本庄工場・埼玉児玉第一・第二工場)
取締役	木村 純	管理統括 管理本部長
取締役	久保 芳矩	(非常勤) 共立製本(株)代表取締役社長
常勤監査役	反佈 紀久	
監査役	小林 稔忠	(株)小林稔忠事務所代表取締役
監査役	窪川 秀一	窪川パートナー会計事務所
常務執行役員	藤井 敏	第2営業本部長
常務執行役員	三木 豊志	第1営業本部長
常務執行役員	小野 道夫	財務本部長
執行役員	伊藤 弘樹	第3営業本部長

● 株式の状況 (平成17年5月20日)

会社が発行する株式の総数	130,720,000株
発行済株式の総数	34,680,000株
株主数 (平成17年3月31日)	593名

平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

● 大株主 (上位10名) (平成17年3月31日)

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	出資比率
	株	%	株	%
野田 勝憲	5,343,800	30.83	—	—
有限会社ウエル	3,294,600	19.00	—	—
東京インキ株式会社	840,000	4.85	320,100	1.27
株式会社小森コーポレーション	840,000	4.85	1,728	0.00
バンク オブ バミュダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド	593,000	3.42	—	—
共立印刷社員持株会	452,000	2.61	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	405,000	2.34	—	—
株式会社プロトコーポレーション	400,000	2.31	100,000	1.15
株式会社ベルーナ	400,000	2.31	17,767	0.07
ソフトバンク・インターネットファンド	261,000	1.51	—	—

●株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日 利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを えない事由により電子公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kyoritsu-printing.co.jp/
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所



【ホームページ】 <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

KYORITSU
共立印刷株式会社

〒174-8860 東京都板橋区清水町36番1号
TEL.03-5248-7800 (大代表)

【お問い合わせ先】 TEL.03-5248-7801 (財務本部)